

1 基本項目	事務事業名	農業用施設等管理費				担当部署	課等名	農林水産課		
	予算事業名	農業用施設等管理費					係名	業務林政係		
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1036		
	事業期間	開始年度	市制制定前	終了年度	当面継続		会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	農林水産業費	
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	農業土木費	
		施策名	施策23. 農業の振興					目	農業土木総務費	
		基本事業名	基本事業23-1. 農業生産基盤の整備強化					総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	農業用施設に関する維持管理事業	
	対象	農業用施設	
	手段(活動指標)	施設の除草、石垣新農村公園の維持管理については委託 修繕等については発注請負 光熱水費等は直接支払い	
	意図(成果指標)	農業用施設を適正に維持管理することによって、使用目的指数を最大限に向上させる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 光熱水費	円	268,299	252,020	303,000
	② 修繕料	円	293,916	591,800	627,000	411,400	65.6%	627,000
成果	① 修繕箇所/必要修繕箇所	%	5	2	3	3	100.0%	3
	② 委託箇所/必要委託箇所	%	2	2	2	2	100.0%	2

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	1,080,595	1,779,217	1,723,000	1,355,474
財源内訳	①国庫支出金	円	0	0		0		
	②県支出金	円	0	0		0		
	③地方債	円	0	0		0		
	④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	910,000	0		910,000
	⑤一般財源	円	1,080,595	1,779,217	813,000	0	-100.0%	842,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	856,000	856,000	856,000	856,000	0.0%	856,000
総費用(A+B)	円	1,936,595	2,635,217	2,579,000	2,211,474	-16.1%	2,608,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	農道の除草は、地元や業者に委託。 修繕等は、業者へ発注。 農道の電気代、水道代等の光熱費は、直接払い。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性			A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性			A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)		A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2 次評価	不要
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	施設の適正な管理に引き続き努めたい。		

1 基本項目	事務事業名	土地改良事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	土地改良事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1036	
	事業期間	開始年度	市制制定前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	農業土木費
		施策名	施策23. 農業の振興					目	農業土木総務費
		基本事業名	基本事業23-1. 農業生産基盤の整備強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	土地改良事業費は国、県、市及び受益者がそれぞれの割合で負担するが、市の負担分について団体営事業に対しては補助金として、県営事業に対しては負担金としてそれぞれに支払うものである。
	対象	土地改良事業受益者
	手段(活動指標)	団体営事業については8件の補助、県営事業については8件の負担を行う。
	意図(成果指標)	市の割合分を負担することによって土地改良事業が円滑に遂行され、農業用施設が整備されることによって農村が活性化される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 団体営への補助金	箇所	11	7	4
	② 国営・県営事業の負担金	箇所	8	8	9	9	100.0%	8
成果	① 補助対象箇所/必要補助対象箇所	%	111.76	100.00	100.00	100.00	100.0%	100.00
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	98,153,459	59,921,427	105,716,000	97,710,090
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円	60,300,000	30,600,000	72,800,000	65,600,000	114.4%	87,600,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	37,853,459	29,321,427	32,916,000	32,110,090	9.5%	37,820,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	700	700	700	700	0.0%	700
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	2,996,000	2,996,000	2,996,000	2,996,000	0.0%	2,996,000
総費用(A+B)	円	101,149,459	62,917,427	108,712,000	100,706,090	60.1%	128,416,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	団体営事業	
	①土地改良区施工分の補助金の交付	4件
	国営・県営事業の負担金の支払い	9件

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	①目標達成度	2 目標どおり
	今後の方針			土地改良事業による農業生産基盤の整備は、生産活動の効率化や経営の安定につながるから引き続き実施していかねばならない。また、地元等の要望及び市要望による事業であり、かつ必要性の高い事業である。事業負担割合についても適切であると考え。	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
					2 次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	県単独農業農村整備事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	県単独農業農村整備事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	農業土木費
		施策名	施策23. 農業の振興					目	農地費
	基本事業名	基本事業23-1. 農業生産基盤の整備強化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	国庫補助事業の採択基準に適合しない小規模な土地改良施設の改修・修繕及び整備を行い、用水路の通年通水の確保、排水施設の正常な機能の維持と環境保全を目的としている。
	対象	土地改良施設
	手段(活動指標)	各地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
	意図(成果指標)	水路が改修されることにより、圃場に安定した水量を供給でき、維持管理も軽減される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 水路改修	件	6	4	2	2	100.0%	2	
	② 安全施設整備	件	1	—	2	2	100.0%	—	
	成果	① 改修実施率	%	100	80	100	100	100.0%	100
		② 整備実施率	%	100	—	100	100	100.0%	—

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	14,433,132	12,633,882	16,702,000	15,601,674	23.5%	25,100,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	6,619,000	6,006,000	7,002,000	6,765,000	12.6%	11,800,000
	③地方債	円	4,100,000	2,600,000	7,500,000	6,100,000	134.6%	3,200,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	1,432,650	1,465,825	1,746,400	1,596,650	8.9%	1,215,000
人件費	⑤一般財源	円	2,281,482	2,562,057	453,600	1,140,024	-55.5%	8,885,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	1,020	1,020	1,020	1,020	0.0%	1,020
総費用(A+B)	円	18,798,732	16,999,482	21,067,600	19,967,274	17.5%	29,465,600	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和3年度工事にて水路改修工事2件、安全施設設置工事2件を実施。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 農業用施設の老朽化が進んでいることから引き続き同事業を実施していかなければならない。地元等の要望が多く、緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定めて事業を実施する。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	鳥獣被害対策事業				担当部署	農林水産課		
	予算事業名	鳥獣被害対策事業				係名	農産振興係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1034		
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	農業土木費
		施策名	施策23. 農業の振興					目	農業土木総務費
基本事業名	基本事業23-2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	鳥獣と人との生活圏の分離を図ることによって、人と野生鳥獣の共生を目指すため、魚津市鳥獣被害対策実施隊及び魚津市有害鳥獣対策協議会の取り組みに対して補助を実施する。	
	対象	中山間地域の住民、農作物	
	手段(活動指標)	○被害対策 侵入防止柵の設置等 ○駆除対策 鳥獣被害対策実施隊の設置、捕獲、パトロール、追い払い等	
	意図(成果指標)	野生鳥獣からの人的被害を防止するとともに、農作物の被害を軽減する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 電気柵の設置延長	m	8,100	4,850	5,885	4,890	83.1%	1,430
	② 実施隊出動回数	回	1,048	726	1,000	581	58.1%	800
成果	① 農作物被害額	千円	8,739	7,590	6,000	2,270	37.8%	6,000
	② 人身被害件数(クマ等の大型獣)	件	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,181,500	5,821,000	6,612,000	5,006,252	-14.0%	8,567,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	600,000	300,000	500,000	433,000	44.3%	300,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	8,581,500	5,521,000	6,112,000	4,573,252	-17.2%	8,267,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	2,000	2,000	2,000	1,900	-5.0%	2,000
総費用 (A+B)	円	17,741,500	14,381,000	15,172,000	13,138,252	-8.6%	17,127,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市有害鳥獣対策協議会へ侵入防止柵の整備に係る補助金を交付。 初心者狩猟講習会参加者への助成 2件 地域住民による雑木林の刈払い等による里山整備 8地区 鳥獣被害対策実施隊を編成し、パトロールや野生鳥獣の個体数調整を実施。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	
有効性		A	A	② 目的の妥当性	1 妥当である		
				③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	1 高い		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし		
				③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	2 普通		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	② 実施主体の適正化	1 適正である		
				③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	侵入防止柵等のハード面と鳥獣被害対策実施隊の活動等のソフト面の両面から取組んでいるが、農作物被害額は増加となっている。さらに、被害エリアが平野部にまで拡大しており対策の強化が必要である。市、鳥獣被害対策実施隊、有害鳥獣被害対策協議会、地域住民それぞれが情報を密にし、取組強化を図っていかなければならない。	2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	元気な中山間地域づくり支援事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	元気な中山間地域づくり支援事業					係名	農産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	令和6年度	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	農林水産業費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	農業費		
	施策名	施策23. 農業の振興				目	農業総務費		
	基本事業名	基本事業23-2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	中山間地域の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の生命財産と豊かな暮らしが守られているが、平地に比べ耕作条件が不利な地域であることから、担い手の減少や、耕作放棄地の増加等の問題により多面的機能が低下し、国民全体に大きな経済的損失が懸念されているため、中山間地域と平地とのコスト差を解消し地域農業を守るための農業生産活動費用等に対して支援する。
	対象	国指定8法及び都道府県知事が指定する地域の農用地区域内に存し、一定の基準を満たす農用地を有する集落協定
	手段(活動指標)	農業生産活動として、水路・農道の維持管理、農地と一体となった周辺林地の下草刈りなど、また体制整備のための活動として、機械・農作業の共同化、担い手への農作業の委託などの事業を実施する中山間地域集落へ交付金を交付する。
	意図(成果指標)	集落において、担い手が規模拡大等により集落の中核として定着すること等により、集落全体として農業生産活動の継続が可能となり、耕作放棄地の発生を防ぐ。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 協定農用地面積	㎡	3,589,983	3,530,713	3,537,687	3,530,713	99.8%	3,537,687
	② 協定参加者	人	720	720	720	720	100.0%	720
成果	① 耕作放棄地面積	㎡	34,957	34,957	34,957	34,957	100.0%	34,957
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	53,758,680	53,656,794	56,600,000	56,470,011	5.2%	53,818,000
	①国庫支出金	円		23,971,104				
	②県支出金	円	38,925,279	14,770,682	38,851,000	38,741,784	162.3%	39,476,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		318		318	0.0%	1,000
人件費	⑤一般財源	円	14,833,401	14,914,690	17,749,000	17,727,909	18.9%	14,341,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,200	1,400	1,400	1,300	-7.1%	1,400
総費用(A+B)	円	58,894,680	59,648,794	62,592,000	62,034,011	4.0%	59,810,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○集落マスタープランに基づき、達成目標の整理を行った。</p> <p>○交付対象農用地について、適正な保全管理がなされているか現地確認を行った。 交付対象農用地：3,530,713㎡</p> <p>○平地とのコスト差解消と耕作放棄地の発生防止等を目的に交付金交付事務を行った。 交付先：市内24集落協定 交付額：53,368,476円</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価				③負担割合の適正化	1 適正である		
今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	条件不利益地の中山間地域における営農活動の継続、農地等の適切な維持管理には必要な事業である。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	多面的機能支払交付金事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	多面的機能支払交付金					係名	農産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	農林水産業費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	農業費		
	施策名	施策23. 農業の振興				目	農業総務費		
	基本事業名	基本事業23-2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	農地・水の良好な保全とその質の向上を図る新たな対策として、様々な状況変化に対応し、将来にわたって農業・農村の基盤を支え環境の向上を図ることを目的として、農業者だけでなく、地域住民、自治会、関係団体など幅広く参加する活動組織が行う農道・水路等の保全管理活動や農村の自然や景観などを守る地域活動を支援し、農村環境の向上を図るとともに、水路等施設の長寿命化に向けた取組みを支援する。
	対象	農家と非農家を含む活動組織
	手段(活動指標)	交付対象となる農用地や農業用施設に対して、国、県が負担する交付金を含めて市が各活動組織に対して必要な交付金を適正かつ円滑に交付する。
	意図(成果指標)	将来にわたって、農業者だけでなく、地域住民が幅広く参加して、農業・農村の基盤を支え、継続的な環境の維持・向上を図ることが可能となる体制を整えていく。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 対象農用地面積	ha	1,235	1,231	1,262	1,262	100.0%	1,267
	② 対象地域内の農業用排水路延長	km	415	415	415	415	100.0%	415
成果	① 交付金額(農地維持支払)	千円	36,496	36,361	37,073	37,291	100.6%	37,422
	② 交付金額(資源向上支払:共同活動)	千円	18,771	18,729	22,466	18,728	83.4%	19,478

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	64,848,346	65,127,625	70,332,000	67,689,154	3.9%	69,327,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	48,159,256	49,015,679	52,898,000	50,916,865	3.9%	52,169,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		716	1,000	984	37.4%	1,000
人件費	⑤一般財源	円	16,689,090	16,111,230	17,433,000	16,771,305	4.1%	17,157,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	1,180	980	980	980	0.0%	980
総費用(A+B)	円	69,898,746	69,322,025	74,526,400	71,883,554	3.7%	73,521,400	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○国及び県の負担分を含め、市から各活動組織に対して交付金の交付事務を行った。 交付総額：67,089,154円 取組組織数：46組織</p> <p>○多面的機能支払にかかる推進・指導事務を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等 農道や水路等の農業用施設を地域の公有財産として適切に維持管理するための地域の取組みを支援する事業であり、引き続き実施していく必要がある。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	担い手育成推進事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	担い手育成推進事業					係名	農政係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1032	
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	農業費
		施策名	施策23. 農業の振興					目	農業振興費
		基本事業名	基本事業23-2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	効率的かつ安定的な経営を行う担い手の育成等に資するため、経営基盤強化に必要な農業機械等の整備支援を行う。
	対象	担い手の経営体
	手段(活動指標)	経営体の農業機械等の整備
	意図(成果指標)	経営体の経営の安定化、効率化により、地域の担い手として農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大等を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 認定農業者数	経営体	58	59	62	54	87.1%	62
	②							
成果	① 農地利用効率化等支援交付金事業(担い手農業・担い手づくり総合支援交付金事業)	経営体	0	0	1	1	100.0%	1
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	3,000,000	3,000,000		2,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円			3,000,000	3,000,000		
	③地方債	円						1,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						1,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	60	60	60	200	233.3%	200
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	256,800	256,800	256,800	856,000	233.3%	856,000
総費用(A+B)	円	256,800	256,800	3,256,800	3,856,000	1401.6%	2,856,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>国の強い農業・担い手づくり総合支援交付金(地域担い手育成支援タイプ)を活用し、1経営体に対し、農産物の付加価値額拡大や経営面積の拡大に取り組む際に必要となる農業用機械の導入支援として3,000,000円を交付した。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性			B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	①目標達成度	3 低い・未実施
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
効率性			A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)		A	現行どおり補助することが適当	不要	
	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止・休止	方針の説明等	農業従事者の減少、高齢化に歯止めをかけ、本市の農業の振興、活性化を推進するための担い手育成に必要な事業である。		

1 基本項目	事務事業名	スマート農業推進事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	担い手育成推進事業					係名	農政係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1032	
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	令和5年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				款	農林水産業費	
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	農業費	
		施策名	施策23. 農業の振興				目	農業振興費	
		基本事業名	基本事業23-2. 農業経営基盤の整備強化と担い手育成				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	農作業の効率化を図るための農業用ドローン等の活用を推進するために、農業用ドローンの技能認定の取得費用を助成する。
	対象	人・農地プランに位置付けられた中心経営体
	手段(活動指標)	農業用ドローンの技能認定の取得支援
	意図(成果指標)	ドローンの活用による農作業の効率化により、地域の担い手として農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大等を図る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 認定農業者数	経営体	58	59	62	54	87.1%	62
	②							
	① 農業用ドローンの技能認定の取得数	人	0	0	20	15	75.0%	15
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円			2,000,000	1,430,000		1,500,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円			2,000,000	1,430,000		1,500,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1
	②年間所要時間	時間			100	60		100
総費用	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円			428,000	256,800		428,000
	総費用(A+B)	円			2,428,000	1,686,800		1,928,000

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	ドローン等の活用による農作業効率の向上を図るため、農業用ドローンの技能認定の取得支援として11経営体へ計1,430,000円を交付した。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性			B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	①目標達成度	3 低い・未実施
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
効率性			B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)		B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	農業従事者の減少が続く中、省力化できる技術取得は重要であり、高額な費用への補助は今後の農業を守るために必要な事業である。		

1 基本項目	事務事業名	地産地消事業（学校給食米粉食品利用助成）				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	6次産業化・地産地消事業					係名	農産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				総合計画 主要事業	款	農林水産業費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	農業費
		施策名	施策23. 農業の振興					目	農産振興費
		基本事業名	基本事業23-3. 農産物のブランド化推進					総合戦略との関連	記載あり（評価対象）
	根拠法令					集中プランとの関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況								

2 事業概要	事業概要	○継続 学校給食における米粉食品の利用促進 ○～H30 学校給食における地場産食材の活用を拡大し地産地消を推進するとともに、地域生産者の協力を得て、児童生徒の地域に対する知識、理解を深める。
	対象	市内農家、市内漁業関係者、学校給食を食べている生徒、市内未就学児親子
	手段（活動指標）	○～H30 地場産食材を活用した特別給食の日を実施（11回）、親子の農作業体験（ふれあいファーム）を実施
	意図（成果指標）	○地場産食材の学校給食への活用を拡大・増加させるとともに、食育を推進し、望ましい食習慣の形成や児童生徒の地域理解を深める。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 学校給食に利用した地場産食材量	kg	0	0	0	0		0	
	② 学校給食への青果物出荷団体数(市内)	個	0	0	0	0		0	
	成果	① 学校給食に利用した地場産食材量利用した地場産食材割合	%	0	0	0	0		0
		② 学校給食に利用した地場産食材の種類(青果物)	品目	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	24,235	24,563	36,000	25,348	3.2%	30,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	24,235	24,563	36,000	25,348	3.2%	30,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	220	20	20	20	0.0%	20
	③人件費（②×@ 4,280 円）(B)	円	941,600	85,600	85,600	85,600	0.0%	85,600
総費用 (A+B)	円	965,835	110,163	121,600	110,948	0.7%	115,600	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○学校給食における米粉食品の利用促進に係る経費の助成を行った。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	C	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	2 検討の余地あり	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要		
				1次評価	2次評価	
今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止		方針の説明等	平成30年度をもって事業を縮小し、平成31年度からは6次産業化・地産地消事業となる。		

1 基本項目	事務事業名	魚津の果樹応援事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	6次産業化・地産地消事業					係名	農産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	令和2年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	農業費
		施策名	施策23. 農業の振興					目	農業振興費
	基本事業名	基本事業23-3. 農産物のブランド化推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	OR02～ 魚津の果樹の「未来」につながる市内外のファンづくりと魅力発信を実施。
	対象	市内果樹農家、市内果樹生産組合、市内小学生親子、調理製菓専門学校の学生 等
	手段(活動指標)	OR02～ 市内小学生親子を対象とした果樹の体験会実施(3回)、調理製菓専門学校の学生を対象とした果樹の体験会実施(2回)、販路拡大につなげる「魚津の果樹豆知識カード」作成、果樹PR動画作成
	意図(成果指標)	○魚津の特産品である果樹を活かし、市内の親子や市外のパティシエ・料理人を目指す学生を対象とした体験会を行うことで、未来につながるファンを着実につくる。果樹のまち・魚津の魅力を外内に発信し、ふるさと愛の創出につなげる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 果樹を対象とした収穫等作業体験会の実施	回	0	5	5	7	140.0%	7
	②							
成果	① 果樹を対象とした収穫等作業体験会の参加者数	人	0	155	150	169	112.7%	180
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	737,242	1,050,000	833,905	13.1%	600,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円				71,363		
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	0	737,242	1,050,000	762,542	3.4%	600,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人		1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間		500	500	400	-20.0%	450
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円		2,140,000	2,140,000	1,712,000	-20.0%	1,926,000
総費用(A+B)	円		2,877,242	3,190,000	2,545,905	-11.5%	2,526,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○市内小学生の親子10組(20名)を対象にした「うおづのくだもの親子体験会」を年3回実施した。</p> <p>○将来パティシエや料理人を目指す富山調理製菓専門学校の学生を対象にした果樹の収穫体験会や加工体験会を年3回実施した。また、学校の授業や、オープンキャンパス、親子料理教室への協力(魚津産果樹や生産者の紹介等)を行った。</p> <p>○子育て世代のママを対象とした園地見学会を年1回開催した。また、意見交換会を年3回開催した。</p> <p>○果樹に関する情報発信や交流事業を行った。</p> <p>○OR03のみ一県単果樹産地ブランド維持支援事業費補助金を活用し、梨・ぶどう産地の凍霜害対策として散布資材費の補助を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	園地見学・体験については、産地の魅力発信や多世代との交流人口拡大、農業者の意欲増加や販路拡大(収益力向上)につながることから、引き続き事業を継続し、より効果的な事業を実施したい。	①目標達成度	1 高い	
					②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	6次産業化うおづの魅力発信事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	6次産業化・地産地消事業					係名	農産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成30年度	終了年度	令和6年度	予會計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	農業費
		施策名	施策23. 農業の振興					目	農産振興費
		基本事業名	基本事業23-3. 農産物のブランド化推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	魚津市6次産業化推進事業補助金交付要綱				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	地産地消の普及や、6次産業化の推進に取り組む直売施設や、農産加工施設に対し、その機能の強化、及び新設に要する経費に対して補助する。	
	対象	①地場農産物直売組織②地場農産物での6次産業化に取り組む加工業者、又は農業者	
	手段(活動指標)	取組する地場農産物直売組織の募集または選定	
	意図(成果指標)	直売施設・加工施設等の整備に対して補助することで施設の拡充や、6次産業化にかかる流通・販売経路の拡大など、魚津市産の農産物がよりたくさんの市民へと広がっていき、地産地消が推進される。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 申請件数	件	1	4	2	3	150.0%	3	
	② 交付金額	円	500,000	862,498	3,221,000	1,414,014	43.9%	1,259,000	
	成果	① 強化施設または促進活動	件	1	4	2	3	150.0%	3
		② 6次産業化に取組んでいる組織等	件	14	14	15	15	100.0%	16

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	500,000	862,498	3,221,000	1,414,014	63.9%	1,259,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円			1,480,000			
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	500,000	862,498	1,741,000	1,414,014	63.9%	1,259,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	300	100	100	100	0.0%	150	
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	428,000	428,000	428,000	0.0%	642,000	
総費用(A+B)	円	1,784,000	1,290,498	3,649,000	1,842,014	42.7%	1,901,000		

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○農業者等のニーズに幅広く対応するために、平成27年度から交付対象の見直しを反映した結果、今年度は4件の事業実施となった。</p> <p>○魚津市6次産業化等推進協議会を設置し、魚津市6次産業化等推進戦略を策定した。</p> <p>○県単6次産業化とやまの魅力発信事業を活用し、市内果樹生産者の観光農園内の駐車場拡張・休憩スペース整備への補助を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		現行どおり補助することが適当	不要	
6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
6 評	効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
					②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
6 評	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持		方針の説明等	6次産業化は農林漁業者の収益力向上のみならず産地の魅力発信や交流人口拡大にもつながることから、引き続き事業を継続し、より効果的な内容への補助を行いたい。	2 次評価	
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	花卉産地支援事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	花卉産地支援事業					係名	農産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	農業費
		施策名	施策23. 農業の振興					目	農業振興費
		基本事業名	基本事業23-3. 農産物のブランド化推進					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連			記載あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	市の花に指定されているカノコユリをPRするため、お盆の期間中、公共施設等の市内各地にカノコユリのプランターを配置し、市のイメージアップに努める。市の花に指定されているカノコユリを継続的に生産することを目的とし、種子及びバイオ技術による無病で優良な球根を確保するため、研究機関等と連携しつつ、球根の栽培管理を行う。 また、新規生産者の掘り起こしを図る。さらに、カノコユリの球根と切花の栽培を中心に、その栽培技術の継承と新技術の導入を図りながら栽培規模の拡大と切花の特産化を目指すとともに花卉生産の振興に努める。	
	対象	市民、カノコユリ生産農家	
	手段(活動指標)	市内に設置するカノコユリプランター数	
	意図(成果指標)	カノコユリが魚津市の花であることを市内外に浸透させるとともに、カノコユリ生産農家の新規担い手の育成を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① カノコユリプランター数	個	120	100	100	94	94.0%	100
	②							
成果	① カノコユリ生産農家数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	550,000	550,000	550,000	550,000	0.0%	550,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円	550,000	550,000	550,000	550,000	0.0%	550,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	300	300	210	-30.0%	210
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	856,000	1,284,000	1,284,000	898,800	-30.0%	898,800
総費用(A+B)	円	1,406,000	1,834,000	1,834,000	1,448,800	-21.0%	1,448,800	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○農事組合法人長引野と作業委託契約を締結した。</p> <p>○カノコユリロード設置のための各種手続きを行った。</p> <p>○プランターの設置及び撤去作業を補助した。</p> <p>○球根管理については中央植物園等と連携し栽培管理を実施</p> <p>農事組合法人長引野が事業主体となり、ユリ切花の栽培技術の継承、栽培規模の拡大、切花の特産物化を目指した。ユリ見本園の開催に向け、球根や切花の栽培管理を行った。見本園はコロナ禍により中止となったが、次年度の開催に向け、ハウスの整備や圃場管理、土づくり等に努め、球根・切花の産地として技術の継承、確立に努めた。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
②目的の妥当性						1 妥当である
③対象の妥当性						1 妥当である
有効性			B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
効率性			B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)		B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2 次評価	不要
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	プランターの設置数、場所等については毎年協議を行っている		

1 基本項目	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	環境保全型農業直接支援対策事業					係名	農産振興係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	農業費
		施策名	施策23. 農業の振興					目	農業振興費
		基本事業名	基本事業23-3. 農産物のブランド化推進					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連			記載あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	化学肥料や化学合成農薬の使用について、慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農活動を実践しながら、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を併せて実践する農家に対して助成金を交付する。
	対象	エコファーマー農家
	手段(活動指標)	当該事業に取組む農家数及び助成対象面積
	意図(成果指標)	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を市内に普及・拡大させ、当該事業に取組む農家を拡大し、環境保全型農業に対する農家の意識を高めることで、安全で安心かつ付加価値のある農産物の生産を拡大させる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 当該事業に取組む農家数	件	4	3	3
	② 当該事業の助成対象面積	a	2,946	1,053	1,253	781	62.3%	781
成果	① エコファーマー数と当該事業に取組む農家の割合	%	1.9	1.5	1.5	1.8	120.0%	2.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	1,572,880	732,720	1,149,000	702,600
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	1,192,660	500,040	881,000	543,450	8.7%	599,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	380,220	232,680	268,000	159,150	-31.6%	174,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	200	300	250	25.0%	250
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	1,284,000	856,000	1,284,000	1,070,000	25.0%	1,070,000
総費用(A+B)	円	2,856,880	1,588,720	2,433,000	1,772,600	11.6%	1,843,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○県、新川農林振興センターと連携し、当該事業の普及・拡大に取組んだ。</p> <p>○助成対象となる申請者の書類内容を確認するとともに、対象となる活動が実践されているか、現地確認を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	減農薬、減化学肥料の米づくりの取組は、安全、安心を求める消費者ニーズに応えるものであり、ひいては農業経営の安定化にもつながることから引き続き事業を推進する必要がある。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		